## 健康保険 被保険者 出産育児一時金 支給申請書

被保険者(申請者)記入用

						_	
健	支給決定額	出 産 🛚	日	常務理事	事務長	担当者	
康							
保		亚击 左					
険		平成 年	月 日				
組							
合	□ 資格喪失後6ヶ月以内出産		資格 取得	日昭和·平成	年	月 日	
使					•••••		
用		47 出産育児一時金	資格 喪失	日日昭和・平成	; 年	月 日	
欄			被扶養者認	定 日 昭和・平成	· 年	月 日	
		!	ļ.				

被		記号			番号					生年月日	年		月	日		
保険者(申	被保険者証の (右づめ)		1	1		1	2	3	4	5	6	□ 平成	6 0	1 1	L 1	5
被保険者(申請者)情報	氏名·印	(フリガ 	健促	<b>R</b>	花子					(	ED ED	自署の場合	↑は押印を省間	烙できま	ぎす。	
	住所	(〒		_		)		滋貧	—— 省	御道俯鳴		根市	$\frac{}{00}$			
	電話番号 (日中の連絡先)	TEL	(		)						,	120.11				

振込先指定口座	金融機関名称	滋賀	(最后) (金庫) (信組) <b>彦根</b> (その他) (	本店 (支店) (出張所) (本所)(支所)
正口座	預金種別	1.普通 3.別段 2.当座 4.通知	口座番号 1 2 3 4 5 6	左づめでご記入ください。
	口座名義	▼カタカナ(姓と名の間は1マス空けて ケンホ。 ハ	ご記入ください。濁点(゚)、半濁点(゚)は1字としてご記入ください。	

## この請求書には次の書類を添付してください。

- ① 出産費用の領収・明細書(写し)
- ② 直接支払制度を利用しない旨記載された、分娩機関と本人の間で交わした合意書 (写し)(①に記載されている場合は不要)
- ③ 産科医療補償制度に加入する分娩機関で出産された場合は、産科医療補償制度加入機関であることの証明となるスタンプ印が押された「出産費用明細書」等の写し(①の領収書に印がある場合は不要)

## 「申請者・医師・市区町村長記入用」は2ページに続きます。〉〉)

	(29.1)
被保険者証の記号番号に代えてマイナンバーにより申請する場合は、備考欄へ記載ください。 (マイナンバーを記載した場合は、個人番号確認、本人確認をするための添付書類が必要です。)	受付日付印
備考欄	

## 被保険者 家族出産育児一時金支給申請書 申請者·医師·市区町村長記入用 健康保険

健保 花子 被保険者氏名

申請内容	1 出	産した者	1. 被保険者 2. 家族(被扶養者)							
谷	1 - 家族	① ほの場合はその方の	氏名 生年月日 □ 平成 □ 平成 月							
	2 出	産した年月日	平成 <b>2 8</b> <sub>年</sub> <b>1 2</b> <sub>月</sub> <b>1 0</b> <sub>日</sub>							
	3 生	産または死産の別	1. 生産 2. 死産 3. 生産・死産混在							
	3 - 「生i	① 産」の場合出生人数	1 人   3 - ② 「死産」の場合死産児数   3 - ② - (1) 「死産」の場合妊娠経過期間 満 週							
	4 出	生児の氏名	健保 二郎							
	5 出	産した医療機関等	△ ○ ○ 総合病院 彦根市○○町							
	6 出		者 ➡ 退職後6ヶ月以内の出産ですか。 族 ➡ 当組合に加入後6か月以内の出産ですか。							
	6 - ① 保険者名									
	「はい」の場合、『保険者名』と『記号·番号』をご記入ください。 ●被保険者 ➡ 現在加入している保険者について ●家 族 ➡ 当組合加入前に加入していた保険者について 記号·番号									
			当和日加入前に加入していた床喫者に グバ し							
		6 - ① - (1) 同一の出産に	こついて、6 - ①の保険者より出産育児一時金を 1. 受けた/受ける予定 2. 受けない							
証明欄	証明的の・	医 出産者氏名	出産年月日 平成 年 月							
(いず	場具合質	助 全 出生児の数 □ i	単胎 □ 多胎➡ ( 児) 生産または死産の別 □ 生産 □ 死産➡ (妊娠 週)							
すれかにご記入ください)	1; 3;	と 大記のとおり相違な 平成 年	医療施設の所在地 ないことを証明する。 医療施設の名称 月 日 医師・助産師の氏名							
入くだ	証明の場合	本籍	章頭者 氏名							
さい)	の場合(生産の	「 対 長 母の氏名 こ	出生児 氏名 出生 年月日							
	場合(生産のみ)	を 上記のとおり相違 平成 年	ないことを証明する。 市区町村長名 月 日							